

# 北秋田市総合戦略検証会議 事業評価シート

1. 地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業
2. 地域産品磨き上げ事業
3. 移住定住ネットワークセンター整備事業
4. 北秋田市クウンス森吉宿泊施設整備事業計画
5. 「秋田内陸線阿仁合駅」観光拠点施設整備事業
6. 北秋田打当温泉マタギの湯どぶろく工房整備事業



# 北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

事業名	地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業	担当部署名
総合戦略基本目標	1-④ 観光・レクリエーションの振興	商工観光課観光振興係
交付金種別	地方創生推進交付金	
事業目的(一覧表F列)	平成28年4月に設立した地域連携DMO『一般社団法人秋田犬ツーリズム』(以下、DMO)を中心とし、市町村の枠を超えた連携を通じて稼げる観光地域づくりを進めている。秋田犬の知名度を活かし、地域の認知度を高める取り組みや来訪意識を高める取り組みを行い、メーンターゲットである台湾へのアプローチを継続しつつ、さらなる訪日外国人旅行者の誘客をより一層進め、地域経済の活性化を図るもの。	

事業費	総事業費(入力シートD列)	交付金実績額(入力シートE列)
	15,493,616円	7,746,808円
KPI	指標及び目標値(入力シートG列)	実績値(一覧表H列)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行消費額: 36,625百万円</li> <li>訪日外国人宿泊者数: 11千人</li> <li>延べ宿泊者数 352千人</li> <li>目標年月: 平成32年3月</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行消費額: 24,304,510,040円</li> <li>訪日外国人宿泊者数: 9,344人</li> <li>延べ宿泊者数374,566人</li> </ul>

事業の概要(一覧表I列)	
<p>【全体戦略の策定】 CMOを招聘し、外部専門家の知見も取り入れながら、マーケティングデータに基づいて戦略を策定する。マーケティングでは各種観光統計やRESAS、GoogleトレンドなどのWebマーケティングツールを活用する。</p> <p>【売れる旅行商品・体験商品づくり】 地元住民や事業者を巻き込みながら、地域資源を観光商品として売れるように掘り起こし、または磨き上げを行う。</p> <p>【情報発信・直接セールス】 宿泊や体験の予約決済が可能な自社HPの構築、WEBを活用した積極的な情報発信や台湾旅行エージェントへ向けての直接セールス(商談会等)の実施【受入体制強化】 外国語ネイティブの職員採用により、各事業の円滑な実施を図る。宿泊、飲食、交通等の観光事業者を対象としたおもてなし研修や外部講師を招いてのセミナーを開催し、地元事業者のスキルアップを図る。また、地元住民を対象としたワークショップ等を開き、DMOの活動に対する理解を深め、エリアとして旅行者を受け入れるための機運を醸成する。</p>	

## ◆担当部署による自己分析(各項目5点満点、総計45点満点)

妥当性評価	14	有効性評価	13	効率性評価	11
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	5	他に効率的な手法はないか	4
市民のニーズは高いか	4	成果が期待できるか	4	コスト削減の余地はないか	3
目的・対象は妥当か	5	政策目標の実現に貢献しているか	4	受益者負担は適当か	4

総合評価	今後の方向性	事業の取組状況と今後の対応方針について(入力シートJ列)
38	拡大	<p>「秋田犬」をフックにし、エリア全体の観光コンテンツを積極的に発信しつつ、観光サービス品質向上に努めてきた。今後も外国人旅行者の増加による経済効果が十分に見込めることから、これまでどおり台湾へのアプローチを続けつつ、エリア全体の価値を高め、世界から選ばれる観光地を目指す。特に、地域内の宿泊施設の確保と滞在時間増加のため、マタギ文化や樹氷、スキー場を紐付けエリア全体の価値を高めていく。</p>

以下は検証会議で使用

## ◆検証会議による客観的検証

妥当性評価	13	有効性評価	13	効率性評価	11
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	5	他に効率的な手法はないか	4
市民のニーズは高いか	3	成果が期待できるか	4	コスト削減の余地はないか	3
目的・対象は妥当か	5	政策目標の実現に貢献しているか	4	受益者負担は適当か	4

【参考:評価基準】

総合評価	検証会議による評価	【検証会議 評価基準】
37 / 45	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>A かなりの効果がある</li> <li>B 相当程度の効果がある</li> <li>C あまり効果が見られない</li> <li>D 効果が乏しく改善の必要ある</li> </ul>



# 北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

事業名	地域産品磨き上げ事業	担当部課名
総合戦略基本目標	基本目標1 産業振興による仕事づくり	商工観光課観光振興係
交付金 種別	地方創生推進交付金	
事業目的 (一覧表F列)	平成28年4月1日に大館市・北秋田市・小坂町の3市町が連携して一般社団法人秋田犬ツーリズム(地域連携DMO)を組織し、交流人口増加の取り組みを進めているところである。これに連動して地域産品の磨き上げや販売強化を図り、観光・物産が車の両輪のごとく一体的な取り組みを行うことにより、地域産業の振興、地域内事業者の起業や所得向上が図られる。観光と物産を活用したビジネスモデルを確立するためには、宿泊・飲食・土産・体験の要素を有機的に連携させ、それらをよく発信するとともに、事業者の取り組み意識を向上させることが重要となってくる。推進に当たっては、エリア内の物産情報を一元的に発信するとともに、観光業、商工業、農業分野などの異業種が一体となって事業に取り組む体制づくりが必要であり、多様な関係者との合意形成が可能な組織である秋田犬ツーリズムがその機能を担い、地域連携によるスケールメリットを生かしながら情報発信やマーケティング、6次産業化を進め、地域産業の振興、事業者の所得拡大を図る。	

事業費	総事業費(入力シートD列)	7,200,000円	交付金実績額(入力シートE列)	3,091,375円
	KPI	指標及び目標値(入力シートG列) ・枝豆加工品の販売額 236,862,800円 ・地域資源を活かした新商品の開発 15件 ・地域資源を活かした起業件数 1件 目標年月:平成32年3月	実績値(一覧表H列)	・枝豆加工品の販売額 26,630,000円(H29) ・地域資源を活かした新商品の開発 12件(H29) ・地域資源を活かした起業件数 0件

事業の概要(一覧表I列)	
マーケットインによる地域資源商品の磨き上げ、ブランド化、高付加価値化を進めるための関係者の合意形成とそれによる効果的な取り組みを行う。観光客の興味や満足度を高め、購買意欲を喚起するため、既存の土産品や食などについて、消費者目線からのアプローチにより、価値向上や新たな付加価値を創造する。それぞれの分野で活躍している外部専門家の知見を最大限に活用し、セミナー開催や商品開発ワークショップ、ブランド化への取り組みを行うほか、市場調査や見本市、レストランプロモーションでのテストマーケティングなど、商工団体や農業団体等が一体となり、「地域産業の総力戦」と位置付けて事業に取り組む。特に枝豆については、生産拡大が図られること、健康食品として米国での認知度が高いことから、本事業による最重点食材として位置付け、国内外をターゲットに加工品の開発や付加価値向上による販路拡大と所得向上を図る。これに合わせ、地域のさまざまな産品の情報発信や販路拡大、商品開発にも取り組み、観光との相乗効果を高め、交流人口の増加、地域産業の振興につなげる。	

◆担当部署による自己分析(各項目5点満点、総計45点満点)

妥当性評価	12	有効性評価	12	効率性評価	9
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	4	他に効率的な手法はないか	3
市民のニーズは高いか	3	成果が期待できるか	4	コスト削減の余地はないか	3
目的・対象は妥当か	4	政策目標の実現に貢献しているか	4	受益者負担は適当か	3

総合評価	今後の方向性	事業の取組状況と今後の対応方針について(入力シートJ列)
33	現行のまま継続	「HAPPY NATURAL FARM」ブランドを立上げ、大豆関連商品を含め12アイテムを開発。H29年度は販路拡大に軸足を移し、各種商談会に参加し、国内外12社に販売を行った。今後は、更なる新商品の開発を進めるとともに、商品プロモーションを通じたブランド化を進め、消費拡大を進めていく。

以下は検証会議で使用

◆検証会議による客観的検証

妥当性評価	13	有効性評価	12	効率性評価	9
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	4	他に効率的な手法はないか	3
市民のニーズは高いか	4	成果が期待できるか	4	コスト削減の余地はないか	3
目的・対象は妥当か	4	政策目標の実現に貢献しているか	4	受益者負担は適当か	3

【参考:評価基準】

総合評価	検証会議による評価	【検証会議 評価基準】
34 / 45	B	A かなりの効果がある B 相当程度の効果がある C あまり効果が見られない D 効果が乏しく改善の必要ある



# 北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

事業名	移住定住ネットワークセンター整備事業	担当部課名
総合戦略 基本目標	基本目標2 移住・定住対策 2-① 移住定住の促進	総合政策課移住・定住支援室
交付金 種別	地方創生整備交付金	
事業目的 (一覧表F列)	移住定住を促進するための拠点となるネットワークセンターを整備することで、移住相談の窓口や情報発信及び移住体験事業の調整等、移住定住に係る支援体制を強化する。また、ネットワークセンターの2階に居室を整備し、シェアハウス型の移住体験住宅とするとともに、同敷地内にバリアフリー対応型移住体験住宅を整備することで、様々なニーズに対応した移住体験を可能とする。同一の敷地内に移住定住ネットワークセンターと移住体験住宅を整備し、常駐する地域おこし協力隊員や既移住者及び地域住民等によるサポートを行うことで、当市への円滑な移住を支援し、移住定住者の増加につなげる。	

事業費	総事業費(入力シートD列)	交付金実績額(入力シートE列)
	35,443,047円	17,692,503円
KPI	指標及び目標値(入力シートG列)	実績値(一覧表H列)
	移住体験住宅利用者数: 36人 車いす利用者による移住体験住宅利用者数: 12人 行政が窓口となった年間移住者数: 3世帯10人 目標年度: 平成29年度	移住体験住宅利用者数: 24人 車いす利用者による移住体験住宅利用者数: 0人 行政が窓口となった年間移住者数: 36世帯43人

事業の概要(一覧表I列)	
同一敷地内の2棟(4室、内1棟1室は移住体験住宅として改築済み)の内の1棟(1室)を、車いすの方でも気軽に当市への移住体験を行うことができるようなバリアフリー対応型の移住体験住宅とし、段差解消機用の利用可能スペース(機器は利用時にレンタル)の確保、玄関等の各扉への引き戸の設置、1階のフローリング化、トイレ浴室の拡張などを行う。また、もう1棟(2室)の間仕切りを変更し、シェアハウス付きの移住定住ネットワークセンターとして整備する。ネットワークセンターには移住定住専門の地域おこし協力隊員を常駐(宿泊場所は別に確保)させ、移住に係るワンストップ窓口として、相談対応や情報発信及び移住体験事業の調整を行う。さらに、2階に整備する移住体験事業利用者や協力隊員・既移住者・地域住民等が気軽に交流できる共有スペースを設けることで、より円滑な移住を支援し、移住定住者の増につなげる。	

◆担当部署による自己分析(各項目5点満点、総計45点満点)

妥当性評価	13	有効性評価	15	効率性評価	15
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	5	他に効率的な手法はないか	5
市民のニーズは高いか	3	成果が期待できるか	5	コスト削減の余地はないか	5
目的・対象は妥当か	5	政策目標の実現に貢献しているか	5	受益者負担は適当か	5

総合評価	今後の方向性	事業の取組状況と今後の対応方針について(入力シートJ列)
43	現行のまま継続	移住定住ネットワークセンター整備により、移住体験事業が様々なニーズに応えられるものとなった。また、地域おこし協力隊による相談活動、情報発信などの拠点としても環境が充実したことから、円滑な活動を通じて移住定住者増につなげていく。

以下は検証会議で使用

◆検証会議による客観的検証

妥当性評価	14	有効性評価	13	効率性評価	13
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	5	他に効率的な手法はないか	5
市民のニーズは高いか	4	成果が期待できるか	3	コスト削減の余地はないか	3
目的・対象は妥当か	5	政策目標の実現に貢献しているか	5	受益者負担は適当か	5

【参考:評価基準】

総合評価	検証会議による評価
40 / 45	A

【検証会議 評価基準】  
 A かなりの効果がある  
 B 相当程度の効果がある  
 C あまり効果が見られない  
 D 効果が乏しく改善の必要ある

5	4	3	2	1
的り全 、く 最大そ 適変の で効と 果お る	切り概 で、ね あ効そ る果の 的と お	など い ら と お え	余地討 が・ あ改 善 す る	適い全 切、く で非そ であ効 うる車 で、は 不

# 北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

事業名	北秋田市クウインズ森吉宿泊施設整備事業計画	担当部課名
総合戦略 基本目標	基本目標1 産業振興による仕事づくり 1-④ 観光・レクリエーションの振興	商工観光課観光振興係
交付金 種別	地方創生整備交付金	
事業目的 (一覧表F列)	駅舎内にある日帰り温泉入浴施設で、地域の活性化を図ることを目的とした施設であり、現在の休憩室5室を全て宿泊個室へ整備改修することで、これまで課題となっていた通過型観光から滞在型観光へと転換を図ることにより、施設指定管理者の収益向上へと繋がり、周辺エリアへの観光誘客につなげる。また、施設の新規雇用促進を図る。	

事業費	総事業費(入カシートD列)	14,594,040円	交付金実績額(入カシートE列)	7,297,020円
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊者数 200人(H29)</li> <li>・利用客数(温泉利用客、宿泊者) 52,000人(H29)</li> <li>・宿泊外国人客数 30人(H29)</li> </ul>	実績値(一覧表H列)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊者数 146人</li> <li>・利用客数(温泉利用客、宿泊客) 41,057人</li> <li>・宿泊外国人客数 2人</li> </ul>

**事業の概要(一覧表I列)**

施設指定管理者の収益向上、周辺地域への観光誘客増およびそれに伴う地域経済への波及効果拡大を目的としており、本施設を宿泊施設へと改修整備することにより、これまでの通過型観光から滞在型観光への転換が可能となる。そのため、現在の日帰り入浴客用の休憩室個室を宿泊部屋(5室)へ改修し、また外国人観光客にも対応するため洋式トイレ化へと整備する。

◆担当部署による自己分析(各項目5点満点、総計45点満点)

<b>妥当性評価</b>	<b>15</b>	<b>有効性評価</b>	<b>14</b>	<b>効率性評価</b>	<b>13</b>
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	4	他に効率的な手法はないか	4
市民のニーズは高いか	5	成果が期待できるか	5	コスト削減の余地はないか	4
目的・対象は妥当か	5	政策目標の実現に貢献しているか	5	受益者負担は適当か	5

<b>総合評価</b>	<b>今後の方向性</b>	<b>事業の取組状況と今後の対応方針について(入カシートJ列)</b>
<b>42</b>	<b>現行のまま継続</b>	宿泊施設への改修により、施設指定管理者の収益向上、駅舎付宿泊施設という特徴を活かした周辺地域への観光誘客増、及びそれに伴う経済波及効果の拡大を目指していく。また、インバウンドを積極的に受け入れ、外国人観光客への丁寧な対応を強化していく。

----- 以下は検証会議で使用 -----

◆検証会議による客観的検証

<b>妥当性評価</b>	<b>15</b>	<b>有効性評価</b>	<b>14</b>	<b>効率性評価</b>	<b>13</b>
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	4	他に効率的な手法はないか	4
市民のニーズは高いか	5	成果が期待できるか	5	コスト削減の余地はないか	4
目的・対象は妥当か	5	政策目標の実現に貢献しているか	5	受益者負担は適当か	5

【参考:評価基準】

<b>総合評価</b>	<b>検証会議による評価</b>
<b>42</b> /45	<b>A</b>

【検証会議 評価基準】  
 A かなりの効果がある  
 B 相当程度の効果がある  
 C あまり効果が見られない  
 D 効果が乏しく改善の必要ある



# 北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

事業名	「秋田内陸線阿仁合駅」観光拠点施設整備事業	担当部課名
総合戦略 基本目標	基本目標4 新たな地域社会の形成 4-⑤ 公共交通の維持・確保	総務部内陸線再生支援室
交付金 種別	地方創生整備交付金	
事業目的 (一覧表F列)	少子高齢化に伴う人口減少により、地域の活力が減少することが懸念されている。一方、秋田内陸線を利用する外国人団体客は年々増加傾向にあり、内陸線は秋田県を代表するインバウンド観光コンテンツの一つになっている。このため、阿仁合駅を観光拠点とすることで、北秋田市への外国人観光客の誘客を促進し、森吉山を中心とした観光産業の振興を図り、新たな雇用の創出や、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を創出する。	

事業費	総事業費(入力シートD列)	127,057,510円	交付金実績額(入力シートE列)	58,207,000円
	KPI	指標及び目標値(入力シートG列) 秋田内陸線の阿仁合駅定期外乗降者数:37,900人 秋田内陸線の訪日外国人団体数:10,300人 秋田内陸線の阿仁合駅こぐま亭年間売上額:8,000千円 目標年度:平成29年度	実績値(一覧表H列)	秋田内陸線の阿仁合駅定期外乗降者数:52,505人 秋田内陸線の訪日外国人団体数:25,232人 秋田内陸線の阿仁合駅こぐま亭年間売上額:8,150,411円

**事業の概要(一覧表I列)**

阿仁合駅の改築及びレイアウト変更を行い、待合室(休憩所)とレストスペースを拡大する。また、秋田内陸線と森吉山周辺、さらには阿仁合の街歩きに関する観光情報を提供できるような観光案内所を整備する。また、外国人観光客のさらなる誘客につなげるために、和式トイレの洋式・バリアフリー化を行うことで、観光客の利便性満足度向上を目指す。駅舎内にある鉱山文化の代表的な食を現代風に発信しているレストラン「こぐま亭」のスペース拡大によって、外国人をはじめとする観光客の利便性向上や街歩き用の携行メニューを開発し、阿仁合地域のさらなる魅力向上を目指す。

◆担当部署による自己分析(各項目5点満点、総計45点満点)

<b>妥当性評価</b>	<b>14</b>	<b>有効性評価</b>	<b>14</b>	<b>効率性評価</b>	<b>15</b>
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	5	他に効率的な手法はないか	5
市民のニーズは高いか	4	成果が期待できるか	5	コスト削減の余地はないか	5
目的・対象は妥当か	5	政策目標の実現に貢献しているか	4	受益者負担は適当か	5

<b>総合評価</b>	<b>今後の方向性</b>	<b>事業の取組状況と今後の対応方針について(入力シートJ列)</b>
<b>43</b>	現行のまま継続	平成30年4月にリニューアルオープン後も、訪日外国人団体数及びカフェを新設した「こぐま亭」の売上額は、右肩上がりに伸びている。更なる誘客の促進のため、北秋田市の観光の核である森吉山をPRするため、現在休眠スペースとなっている阿仁合駅舎2階を改修し、観光拠点としての強化を図っていく。

以下は検証会議で使用

◆検証会議による客観的検証

<b>妥当性評価</b>	<b>14</b>	<b>有効性評価</b>	<b>14</b>	<b>効率性評価</b>	<b>15</b>
市が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	5	他に効率的な手法はないか	5
市民のニーズは高いか	4	成果が期待できるか	5	コスト削減の余地はないか	5
目的・対象は妥当か	5	政策目標の実現に貢献しているか	4	受益者負担は適当か	5

【参考:評価基準】

<b>総合評価</b>	<b>検証会議による評価</b>
<b>43</b> /45	<b>A</b>

【検証会議 評価基準】  
 A かなりの効果がある  
 B 相当程度の効果がある  
 C あまり効果が見られない  
 D 効果が乏しく改善の必要ある



# 北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証シート

事業名	北秋田打当温泉マタギの湯どぶろく工房整備事業	担当部課名
総合戦略 基本目標	基本目標1 産業振興による仕事づくり 1-④ 観光・レクリエーションの振興	商工観光課観光振興係
交付金 種別	地方創生整備交付金	
事業目的 (一覧表F列)	伝統的狩猟文化を有する「マタギの里」におけるマタギ体験・どぶろく提供等、特徴ある観光プランの提供や拠点整備を促進することにより、通過型観光から滞在型観光へと転換を図り、インバウンドを含めた観光誘客の増加を推進する。拠点整備が図られた場合、観光誘客の増加も推進され、それに伴い観光拠点施設における新規雇用の促進にも繋がる。これらのことによる地域経済の安定と向上、地域に活力を与えることを目的とする。	

事業費	総事業費(入カシートD列)	50,058,000円	交付金実績額(入カシートE列)	23,914,715円
	KPI	指標及び目標値(入カシートG列) 本施設濁酒販売量: 400ℓ 土産物・酒販店での販売: 80ℓ 施設利用者数(日帰り入浴客数、マタギ資料館利用者数、宿泊者数): 32,000人 目標年度: 平成29年度	実績値(一覧表H列)	本施設濁酒販売量: 600ℓ 土産物・酒販店での販売: 102ℓ 施設利用者数(日帰り入浴客数、マタギ資料館利用者数、宿泊者数): 27,326人

事業の概要(一覧表I列)	
<p>本地域の特徴である「マタギ集落」文化を活かした特徴ある滞在型観光への転換を図り観光消費額の向上、周辺観光エリアへの観光誘客の促進を目指すため、醸造施設を新たに整備し、濁酒生産の強化と首都圏アンテナショップ等へ濁酒販売を行うとともに、来訪者への濁酒生産の見学体験・試飲の場ならびに醸造技術の研究・向上、商品開発の場を整備し、特徴ある滞在型観光への転換を促進する。</p>	

◆担当部署による自己分析(各項目5点満点、総計45点満点)

妥当性評価	11	有効性評価	10	効率性評価	12
市が関与すべき事業か	3	事業は効果的か	3	他に効率的な手法はないか	5
市民のニーズは高いか	4	成果が期待できるか	4	コスト削減の余地はないか	4
目的・対象は妥当か	4	政策目標の実現に貢献しているか	3	受益者負担は適当か	3

総合評価	今後の方向性	事業の取組状況と今後の対応方針について(入カシートJ列)
33	現行のまま継続	どぶろく工房の本格始動がH30年度であることから、当該年度の実績はない。平成30年度から年間生産量を増やし、計画的に火入れ処理をしたどぶろくの確保に努める。安定して瓶で出荷できる目処が立ったら市内酒販売店に売り込む。生どぶろくは現地でのみの販売とし、マタギやどぶろく工房見学と合わせて滞在型観光の拠点を狙う。

以下は検証会議で使用

◆検証会議による客観的検証

妥当性評価	11	有効性評価	10	効率性評価	12
市が関与すべき事業か	3	事業は効果的か	3	他に効率的な手法はないか	5
市民のニーズは高いか	4	成果が期待できるか	4	コスト削減の余地はないか	4
目的・対象は妥当か	4	政策目標の実現に貢献しているか	3	受益者負担は適当か	3

【参考:評価基準】

総合評価	検証会議による評価
33 / 45	B

【検証会議 評価基準】  
A かなりの効果がある  
B 相当程度の効果がある  
C あまり効果が見られない  
D 効果が乏しく改善の必要ある

